

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	612,758	465,480	424,477	505,997	454,755
経常利益 (百万円)	36,424	19,855	23,707	17,686	10,891
当期純利益 (百万円)	18,277	10,275	8,391	7,192	6,402
包括利益 (百万円)	—	—	—	7,192	6,402
純資産額 (百万円)	128,595	137,114	144,120	149,903	152,785
総資産額 (百万円)	255,763	222,897	269,464	246,903	250,256
1株当たり純資産額 (円)	820.95	877.17	921.83	958.84	995.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.41	65.74	53.67	46.00	41.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	117.39	65.74	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.17	61.51	53.48	60.71	61.05
自己資本利益率 (%)	15.30	7.74	5.97	4.89	4.23
株価収益率 (倍)	6.60	8.64	13.90	13.46	21.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,842	23,456	29,970	27,967	29,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,075	△11,134	△22,128	△7,918	△3,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△549	△6,201	△9,563	△23,477	△24,410
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,935	60,055	58,335	54,906	56,920
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	5,325 〔2,308〕	4,887 〔2,039〕	4,818 〔939〕	4,733 〔1,528〕	4,310 〔1,547〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第88期以降は潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	596,501	452,088	412,858	496,017	444,073
経常利益 (百万円)	34,391	18,627	23,448	15,277	8,159
当期純利益 (百万円)	17,403	13,678	9,599	5,104	4,355
資本金 (百万円)	7,904	7,904	7,904	7,904	7,904
発行済株式総数 (千株)	157,239	157,239	157,239	157,239	157,239
純資産額 (百万円)	123,187	135,399	143,613	147,307	148,143
総資産額 (百万円)	249,179	218,431	277,270	252,732	262,780
1株当たり純資産額 (円)	788.19	866.20	918.58	942.24	964.99
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.80	87.51	61.40	32.65	28.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	111.78	87.51	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.44	61.99	51.80	58.29	56.38
自己資本利益率 (%)	15.17	10.58	6.88	3.51	2.95
株価収益率 (倍)	6.93	6.49	12.15	18.96	30.92
配当性向 (%)	8.05	10.28	14.66	27.56	32.13
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,228 〔1,297〕	3,012 〔1,236〕	2,661 〔491〕	2,329 〔822〕	2,231 〔693〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第87期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第88期以降は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和16年 7 月	日本航空工業株式会社(昭和12年 5 月創立)と国際工業株式会社(昭和14年11月創立)とが合併し、日本国際航空工業株式会社設立、航空機製作
昭和21年 2 月	日国工業株式会社と改称、鉄道車両及び自動車車体製作に転換
昭和23年12月	企業再建整備法による整備計画(第二会社として新日国工業株式会社設立)認可
昭和24年 4 月	新日国工業株式会社設立、資本金 1 億円で鉄道車両及び自動車車体製作の事業を継承 本店を東京都におく
昭和26年 6 月	日産自動車株式会社と提携
昭和31年 6 月	主業を日産自動車株式会社の中小型自動車製作に転換
昭和36年10月	当社の株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和37年 1 月	日産車体工機株式会社と改称
昭和37年 7 月	日国工業株式会社を吸収合併
昭和40年 6 月	平塚第 2 地区工場完成
昭和41年 1 月	平塚第 3 地区工場完成(テクノセンターに改称)
昭和43年11月	本店を神奈川県平塚市に移転
昭和44年 6 月	京都新工場完成
昭和46年 6 月	日産車体株式会社と改称
昭和47年12月	平塚第 4 地区工場完成
昭和53年10月	秦野事業所開設
平成 7 年 7 月	追浜分室、栃木分室開設
平成13年 3 月	京都工場量産車種の湘南工場への移管
平成13年12月	平塚第 3 地区(物流センター)開設
平成15年 3 月	大阪証券取引所上場廃止
平成19年 5 月	日産車体九州株式会社を設立
平成22年 1 月	日産車体九州株式会社での量産開始
平成24年 2 月	湘南工場第 1 地区での車両生産終了

3 【事業の内容】

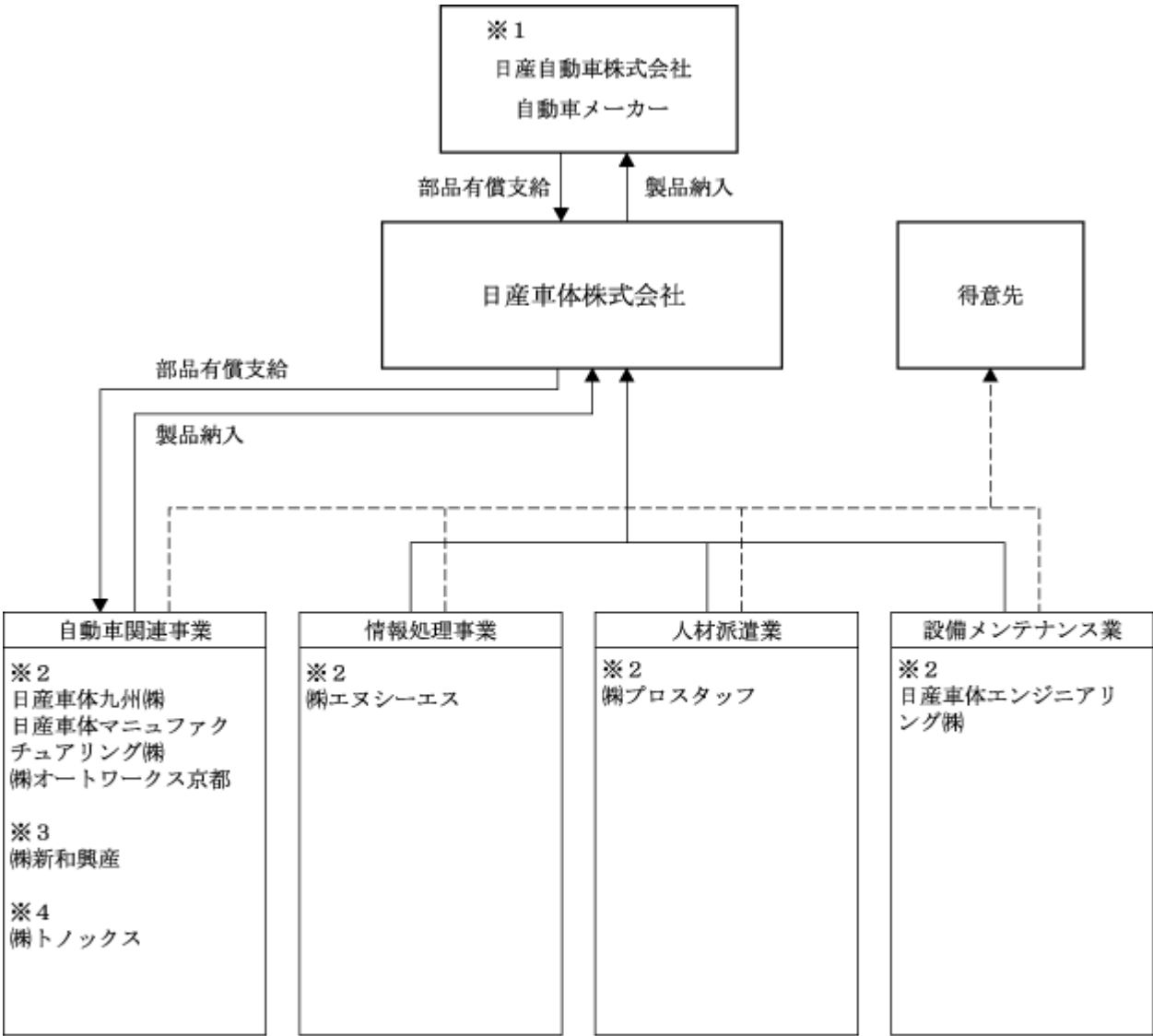
当社グループは、当社及び子会社7社、関連会社1社で構成されており、当社の親会社である日産自動車株式会社への自動車及びその部分品の製造・販売を主な事業としている。

セグメント内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりである。

セグメント	主要製品等	主要な会社
自動車関連	乗用車、商用車、小型バス	当社、日産車体九州㈱、日産自動車㈱
	部分品・車体・特装車架装	当社、日産車体マニファクチャリング㈱、 ㈱オートワークス京都、㈱新和興産、㈱トノックス
その他	情報処理事業	㈱エヌシーエス
	人材派遣業	㈱プロスタッフ
	設備メンテナンス業	日産車体エンジニアリング㈱

(注) 1 子会社、関連会社はすべて国内のみである。
2 ㈱エヌシーエスは、平成24年4月1日付で、社名を日産車体コンピュータサービス㈱に変更した。

前頁で述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) ※1 親会社
※2 連結子会社
※3 非連結子会社で持分法非適用
※4 関連会社で持分法非適用

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 日産自動車㈱ (注3)	横浜市神奈川区	605,813	自動車の製造・販売	(被所有) 直接 43.7 間接 0.0	当社がエンジン等部分品の有償支給を受け、自動車として販売している。 土地建物の賃貸借がある。 役員の転籍5名
(連結子会社) 日産車体九州㈱ (注2)	福岡県京都郡	10	自動車関連事業	100.0	自動車の製造を当社から受託している。 当社が日産自動車㈱から賃借している土地建物及び当社の製造用設備を賃借している。 当社からの借入金がある。 役員の兼務5名
日産車体マニファクチャリング㈱	神奈川県平塚市	432	自動車関連事業	直接 56.1 間接 43.9	主に自動車用部分品を当社へ供給している。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社からの借入金がある。 役員の兼務4名、転籍2名
日産車体エンジニアリング㈱	神奈川県平塚市	40	その他 (設備メンテナンス業)	100.0	主に機械設備等の保全・整備、各種設備工事、物流業務を当社から受注している。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務2名、転籍3名
㈱オートワークス京都	京都府宇治市	480	自動車関連事業	100.0	主に自動車の製造を当社から受託している。 当社所有の土地建物、製造用設備を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務3名、転籍4名
㈱エヌシーエス	神奈川県平塚市	100	その他 (情報処理事業)	100.0	主にシステム開発・プログラム開発及び保守を当社から受託している。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務1名、転籍4名
㈱プロスタッフ	横浜市神奈川区	90	その他 (人材派遣業)	100.0	当社へ人材の派遣をしている。 当社所有の土地建物を賃借している。 当社への貸付金がある。 役員の兼務1名、転籍3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当する。
3 有価証券報告書を提出している。なお、被所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社となっている。
4 上記連結子会社のうち、連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える会社はない。
5 ㈱エヌシーエスは、平成24年4月1日付で、社名を日産車体コンピュータサービス㈱に変更した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連	3,682 [1,346]
その他	628 [201]
合計	4,310 [1,547]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,231 [693]	42.6	20.8	5,709

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 上記はすべて自動車関連の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は、日産車体労働組合に加入(期末日現在の組合員数2,234名)している。また、連結子会社のうち日産車体九州(株)、日産車体マニュファクチャリング(株)、日産車体エンジニアリング(株)、(株)オートワークス京都の従業員は各会社の労働組合を通じて日産車体労働組合に加入(期末日現在の組合員数1,507名)している。日産車体労働組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、同連合会が加入する全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に加入している。なお、会社と組合は、労使の相互信頼を基調とし正常かつ円満な関係にある。

その他の連結子会社の従業員は労働組合に加入していないが、労使は正常かつ円満な関係にある。